

1. レベニューキャップ制度の概要

2. 審査の進捗

(1) 概要

(2) 検証の一例

①事業計画（第14・15回料金制度専門会合）

②前提計画（第17回料金制度専門会合）

③次世代投資計画（第19回料金制度専門会合）

④制御不能費用（第18・21回料金制度専門会合）

⑤事後検証費用（第18・21回料金制度専門会合）

⑥事業報酬率（第18回料金制度専門会合）

⑦CAPEX費用（第19回料金制度専門会合）

⑧OPEX費用（第20回料金制度専門会合）

3. その他

今後のスケジュール及び検証を通じた効果

一般送配電事業者から提出された事業計画

- 一般送配電事業者は、国が示した指針に沿って、一定期間に達成すべき目標を明確にした事業計画の策定や収入上限の算定を行うこととなる。
- 今般、第14回及び第15回の料金制度専門会合（7月29日及び8月3日）の場において、各一般送配電事業者から「収入の見通しの算定に係る事業計画」について説明が行われた。

一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しの適確な算定に関する指針（関連部分）

～次に掲げる事業計画の策定を求めることとする。

(1)目標計画

(2)前提計画

(3)事業収入全体見通し

(4)費用計画

- | | |
|----------------|----------|
| ① OPEX査定対象費用 | ⑤ 制御不能費用 |
| ② CAPEX査定対象費用 | ⑥ 事後検証費用 |
| ③ その他費用・廃炉等負担金 | ⑦ 事業報酬 |
| ④ 次世代投資に係る費用 | ⑧ 控除収益 |

(5)投資計画

- ① 設備拡充計画（連系線・基幹系統、ローカル系統、配電系統）
- ② 設備保全計画（リスク量算定対象設備、リスク量算定対象外設備）
- ③ その他投資計画（送配電設備以外の投資対応）
- ④ 次世代投資計画

(6)効率化計画

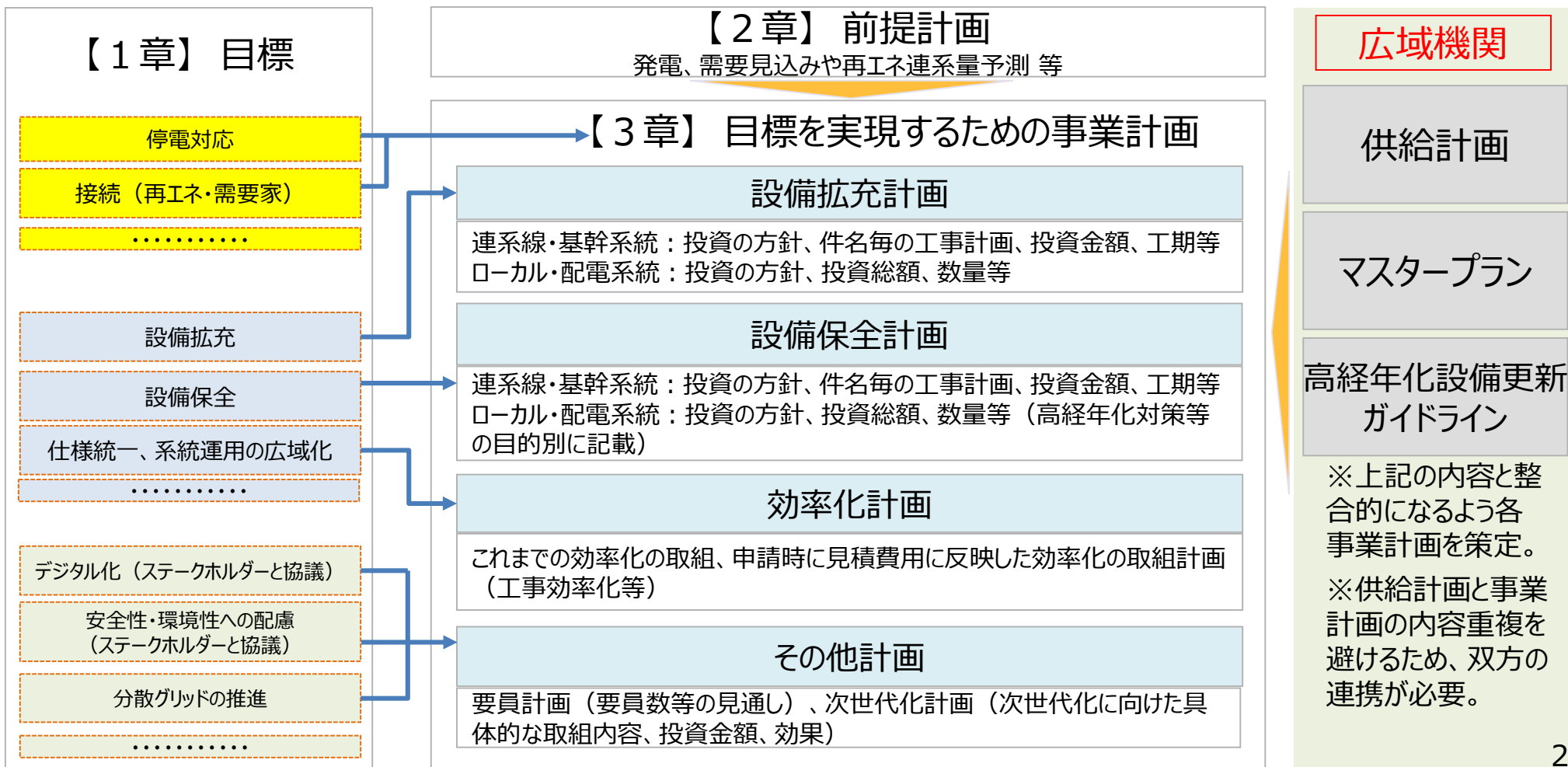
電力・ガス取引監視等委員会 Electricity and Gas Market Surveillance Commission					
ホーム	委員会について	お知らせ	開催状況	相談窓口	
ホーム ▶ 開催状況 ▶ 料金制度専門会合					
料金制度専門会合					
令和2年07月30日	第1回	議事要旨	議事録	配付資料	動画1 2 3
令和2年09月14日	第2回	議事要旨	議事録	配付資料	動画1 2 3
⋮					
令和4年04月18日	第13回	議事要旨	議事録	配付資料	動画
令和4年07月29日	第14回	議事要旨	議事録	配付資料	動画
令和4年08月03日	第15回	議事要旨	議事録	配付資料	動画
令和4年08月08日	第16回	議事要旨	議事録	配付資料	動画
⋮					

<電力・ガス取引監視等委員会HP（料金制度専門会合）>

https://www.emsc.meti.go.jp/activity/index_electricity.html

【参考】事業計画の全体構成（イメージ）

- 事業計画においては、各目標項目を達成するために必要な投資内容等（投資の方針、数量や金額等）を記載することを必要としている。
- 事業計画の内容は、一般送配電事業者が届出る供給計画及び広域機関が策定するマスタープラン、高経年化設備更新ガイドライン等の内容と整合的になるよう策定することにより、投資等の適切性を担保させる。



1. レベニューキャップ制度の概要

2. 審査の進捗

(1) 概要

(2) 検証の一例

- ①事業計画（第14・15回料金制度専門会合）
- ②前提計画（第17回料金制度専門会合）
- ③次世代投資計画（第19回料金制度専門会合）
- ④制御不能費用（第18・21回料金制度専門会合）
- ⑤事後検証費用（第18・21回料金制度専門会合）
- ⑥事業報酬率（第18回料金制度専門会合）
- ⑦CAPEX費用（第19回料金制度専門会合）
- ⑧OPEX費用（第20回料金制度専門会合）

3. その他

今後のスケジュール及び検証を通じた効果

- 前提計画（需要）の各年度の見通しは以下のとおり。
- 沖縄電力を除く9社については、需要見通しが微減となる傾向である。各社の推移グラフは、次頁のとおり。

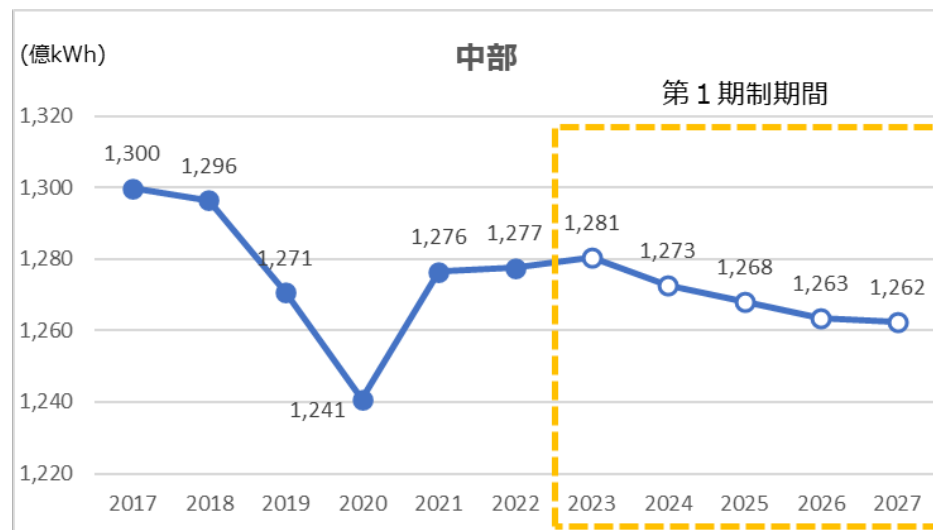
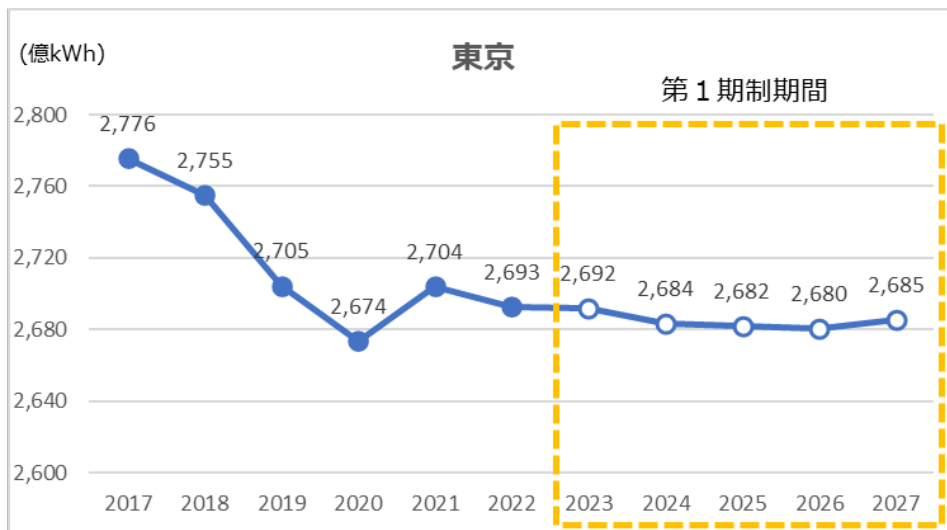
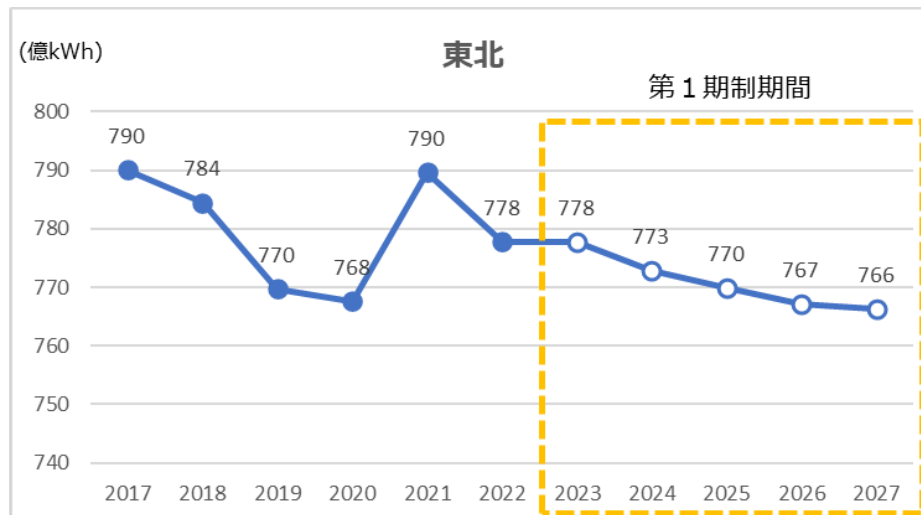
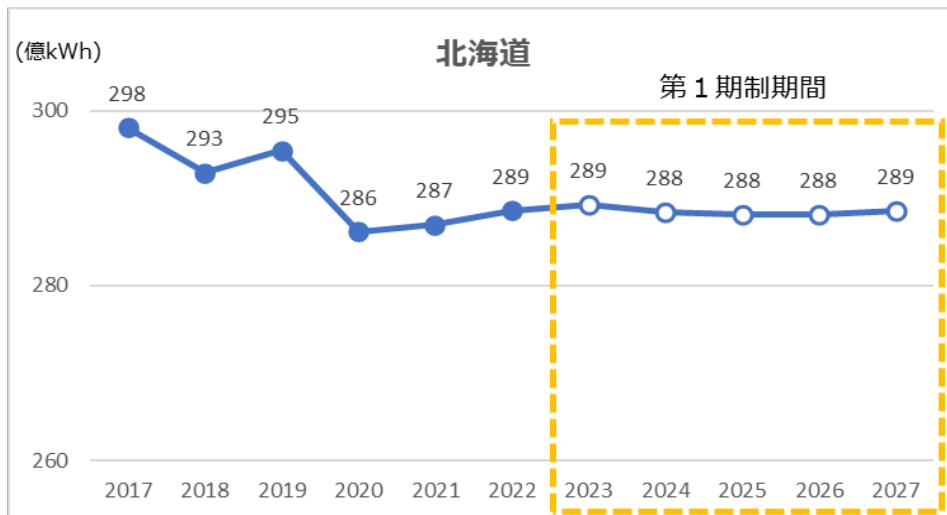
(単位:億kWh)	料金算定の前提となる需要												
	原価算定期間※	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間平均
北海道電力NW	319	298	293	295	286	287	289	289	288	288	288	289	289
東北電力NW	800	790	784	770	768	790	778	778	773	770	767	766	771
東京電力PG	2,899	2,776	2,755	2,705	2,674	2,704	2,693	2,692	2,684	2,682	2,680	2,685	2,685
中部電力PG	1,283	1,300	1,296	1,271	1,241	1,276	1,277	1,281	1,273	1,268	1,263	1,262	1,269
北陸電力送配電	284	292	285	276	271	281	273	275	273	273	272	273	273
関西電力送配電	1,486	1,402	1,382	1,355	1,324	1,355	1,359	1,361	1,353	1,350	1,345	1,344	1,351
中国電力NW	602	592	585	575	561	574	572	573	571	570	569	570	570
四国電力送配電	278	263	258	255	252	255	253	253	250	249	248	247	249
九州電力送配電	857	838	832	823	805	824	820	822	818	817	815	815	817
沖縄電力	78	79	77	78	78	79	78	79	80	80	81	81	80
10社合計	8,886	8,630	8,548	8,402	8,259	8,425	8,392	8,402	8,363	8,348	8,329	8,333	8,355

※各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値
(出典) 各社提供データ及び事業計画より事務局作成

検証の一例（前提計画） 前提計画（需要）

－各社グラフ－ 1 / 3

第17回料金制度専門会合
資料4（2022年8月29日）より作成

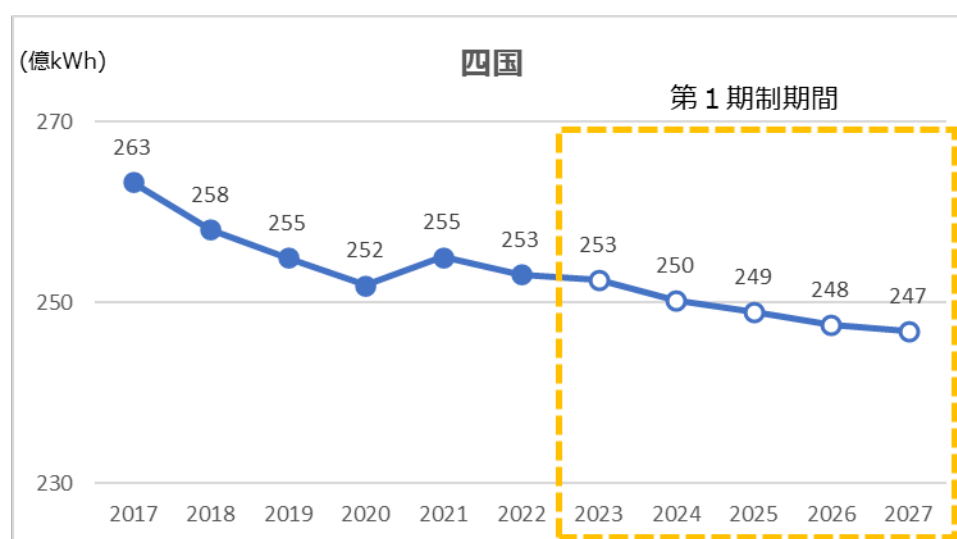
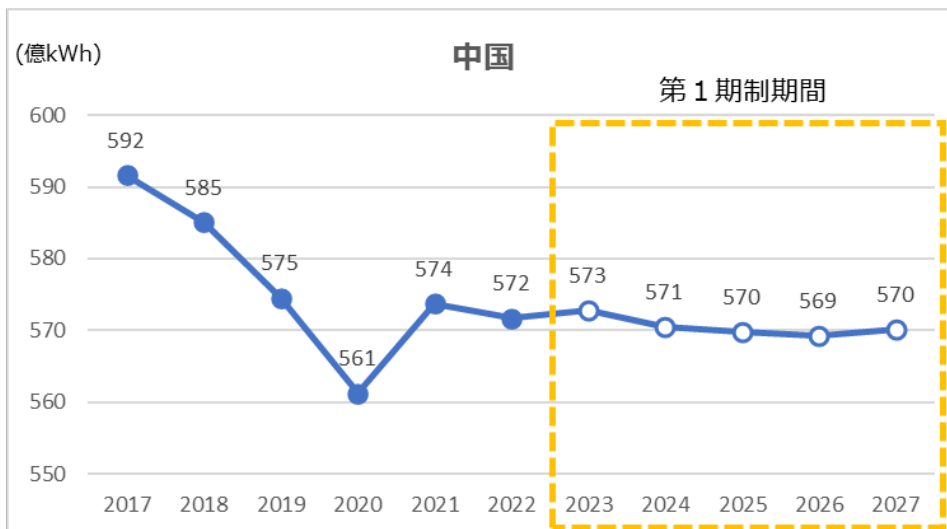
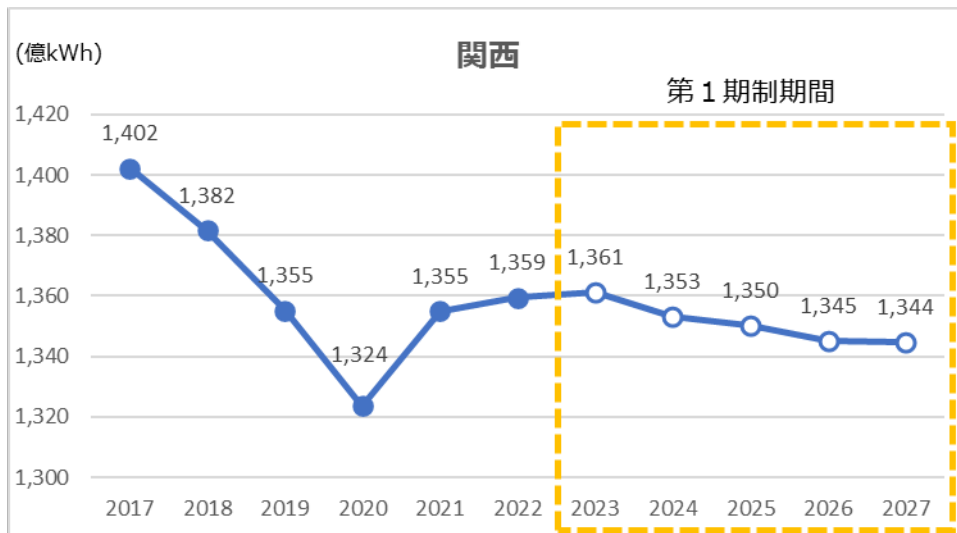
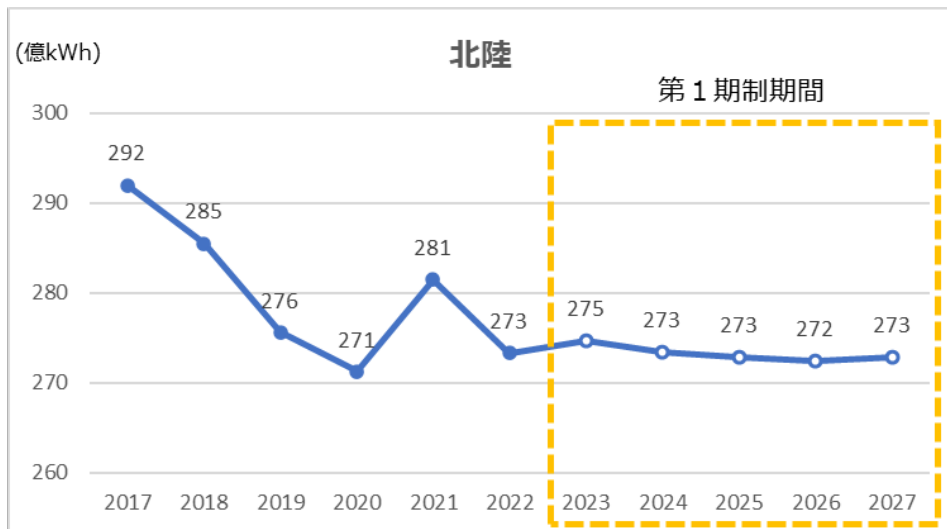


※各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値
(出典) 各社提供データ及び事業計画より事務局作成

検証の一例（前提計画） 前提計画（需要）

－各社グラフ－ 2 / 3

第17回料金制度専門会合
資料4（2022年8月29日）より作成

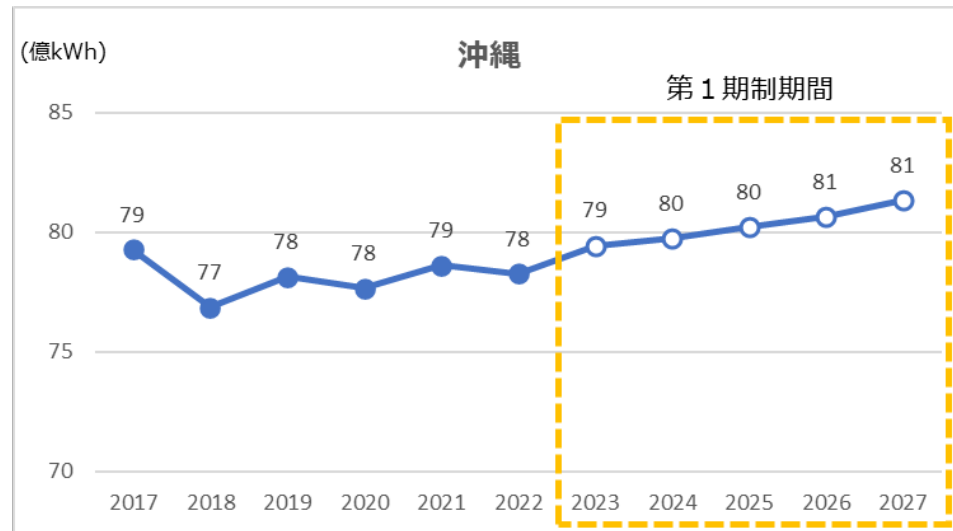
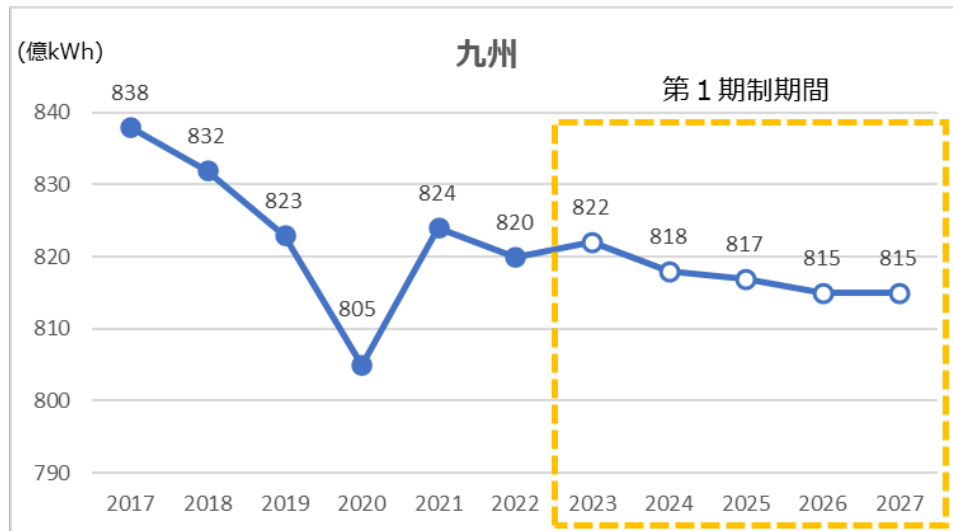


※各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値
(出典) 各社提供データ及び事業計画より事務局作成

検証の一例（前提計画） 前提計画（需要）

－各社グラフ－ 3 / 3

第17回料金制度専門会合
資料4（2022年8月29日）より作成



※各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値
(出典) 各社提供データ及び事業計画より事務局作成

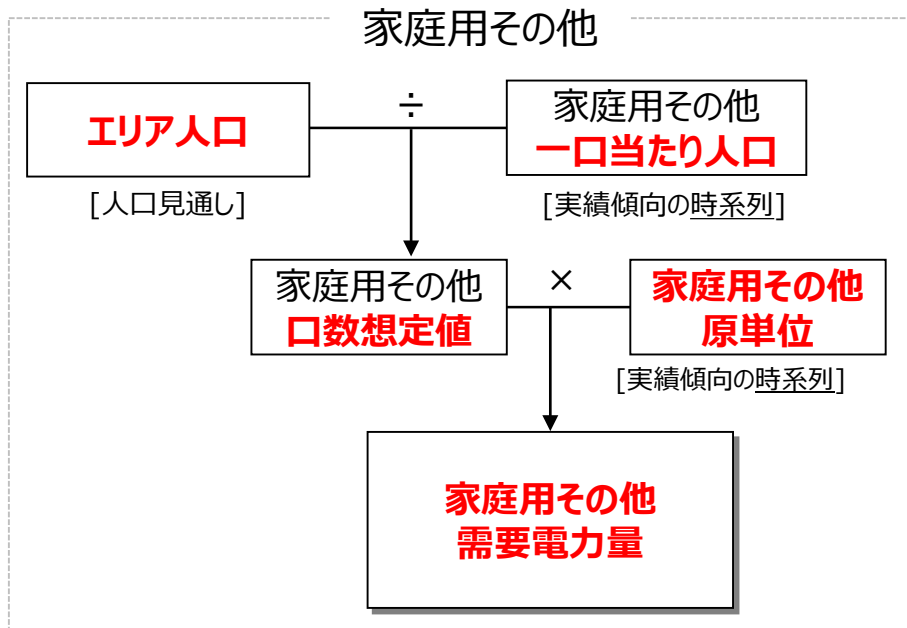
【参考】需要電力量（kWh）の想定フロー概要について

- 各一般送配電事業者は用途別の需要電力量を想定するに当たり、広域が策定した需要想定要領における「経済見通し」を用いている。

「需要想定要領 Ⅲ 1. 想定方針 及び 5 想定方法」より

- 本機関が策定する経済見通し、最近の需要動向や実績傾向及び地域の実情等を総合勘案の上、想定期間における平年ベースの需要電力量及び最大需要電力を想定する。
- 原則として**時系列または本機関が策定する経済見通しとの回帰分析を行い、これにより得られた回帰式により想定**する。なお、時系列または経済見通しの選択や回帰式の関数の選択においては、回帰式による計算値と実績値との乖離及び回帰分析における統計的な当てはまり等を総合勘案する。

【想定フロー例（家庭用その他の需要電力量の場合）】



各事業者における用途別の需要電力量の想定フローについては、後述の「各事業者の需要見通し」において明記。

※原単位：口数あたりの需要電力量（kWh）

前提計画（需要想定）の確認内容の報告

- 各一般送配電事業者における用途別の需要電力量（kWh）の想定方法（全体概要）についてヒアリングをしたところ、以下のとおり整理された。
- なお、一般送配電事業者においては、需要電力量の見通しの他、再エネ連系量や系統混雑の状況、施工力等の中長期的な見通しを総合的に勘案した上で、規制期間中の投資計画を作成している。

需要電力量（kWh）の想定

家庭用その他

- ・基本的に、エリアの人口を用いて想定した契約口数に原単位を乗じた想定。
- ・EV、電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、一部エリアにおいてテレワークの定着具合等を踏まえた影響を想定。

業務用

- ・基本的に、GDP（国内総生産）を用いた想定。
- ・EV、電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、一部エリアにおいてエリア内サービス業への影響度合い等を踏まえた想定。（基本的にはGDPに当該影響が包含されている）
- ・2025年度に開催される大阪万博の個別需要を織り込み。【関西】

産業用その他

- ・基本的に、IIP（鉱工業生産指数）を用いた想定。
- ・EV・電化影響については過去トレンドを踏まえた想定。
- ・コロナ影響については、基本的にはIIPに当該影響が包含されている。
- ・北陸新幹線の延伸による個別需要を織り込み。【北陸】
- ・半導体工場などは過去のトレンドを踏まえた想定を行っており、特定の企業誘致等の個別需要の織り込みは現時点では行っていない。【九州】